

アジア・アフリカ会議から60年 - アジア・アフリカから見た近現代国際関係史像 -

平成27年6月10日

水野光朗

1. 本講の目的

a) アジア・アフリカにおける植民地化、民族独立運動、脱植民地化と独立を、欧米（西欧）との関係性に着目しつつ、通時的に考察する。

b) ややもすれば欧米（西欧）中心に捉えられることが多い近現代国際関係史をアジア・アフリカから考察する。

2. アジア・アフリカの植民地化

西欧国際体系 (European international system) の「全地球化」(globalization)

a) 西欧における産業革命にとって必要な資源供給地としてのアジア・アフリカ

b) 産業革命によって生産された産品（製品）の消費地としてのアジア・アフリカ

→ a) と b) は、相互補完的ともいえる関係にあるため、関係史の視座が求められる。

3. アジア・アフリカにおけるナショナリズム

西欧は、植民地行政官を養成するため、アジア・アフリカにおける富裕層（エリート層）を西欧本国（宗主国）に留学させる。

→ 被支配者の一部が支配者に。

⇒ アジア・アフリカの民衆が、支配者層と被支配者層に二極分化

例) インドの会議派は、結成当初において、「独立」ではなく、「自治」を要求。

4. 第一次世界大戦と民族自決

西欧に起源をもつ民族自決思想のアジア・アフリカへの流入

ロシア革命に伴う社会主義思想のアジア・アフリカへの流入

5. 第二次世界大戦と民族自決

自らの意向にかかわらず、大戦に動員されるアジア・アフリカ

→ 戦争協力問題の浮上

例) インドの国民会議派は、この時期に、「自治」ではなく、「独立」を要求。

6. 第二次世界大戦の終結とアジア・アフリカの独立

アジア・アフリカから宗主国が一時的にせよ撤退（例えば、インドネシアにおいては、日本の「占領」に伴って、オランダが「撤退」したものの、第二次世界大戦の終結によって、かつての宗主国がアジア・アフリカに「戻る」現象が生じた。

→ アジア・アフリカにおける独立運動（第二波とも呼びうる）

例) 仏印、蘭印

7. 第二次世界大戦の終結と東西対立

欧米諸国相互間の対立が端緒

8. 非同盟の始まり

平和共存五原則 (1954年)

1. 領土主権の相互尊重
2. 相互不可侵
3. 相互内政不干渉
4. 平等互惠
5. 平和共存

↑ 欧米における東西対立に対応・呼応する形で提唱される。

9. アジア・アフリカ会議 (1955年)

反帝国主義、反植民地主義、民族自決の諸原則に基づき平和十原則を確認。

1. 基本的人権と国連憲章の趣旨、原則を確認
2. 全ての国の主権と領土保全を尊重
3. 全人類の平等と国の平等を尊重
4. 国連憲章に基づく個別的、集団的自衛権を尊重
Respect for the right of each nation to defend itself, singly or collectively, in conformity with the charter of the United Nations
5. 内政不干渉
6. 大国の特定の利益のために集団的自衛権を行使せず、他国に圧力を加えない
7. 侵略または武力による威嚇若しくは武力の行使によって、他国の領土保全や政治的独立を脅かさない
8. 国際紛争の平和的解決を目指す
9. 相互利益と相互協力の推進

10. 正義と国際的な義務を尊重

10. 東西冷戦に巻き込まれるアジア・アフリカ

キューバ危機（1962年）、ベトナム戦争（1965-1973年（米軍撤退））とベトナム社会主義共和国の成立（1976年）、アフガニスタン政変（1979年）など

11. アジア・アフリカ諸国相互間の対立

「東西冷戦構造」と「非同盟運動の理念」・「非同盟運動」との「関係性」

12. 冷戦終結とアジア・アフリカ

2005年4月：バンドン会議50周年首脳会議

欧米先進諸国が主導するグローバリゼーションに対抗しながら、新しいアジア・アフリカの戦略的な連帯を模索

2015年4月：バンドン会議60周年首脳会議

50周年首脳会議の成果と意義を再確認

13. 小括

a) 歴史を通底する「関係性」

アジア・アフリカにとって、植民地期であれ、民族独立運動期であれ、独立後であれ、西欧との関係性を前提として、民族独立運動や非同盟運動が展開されてきた。

b) 植民地期における民衆の「分断」

植民地期において、被支配者の一部は、支配者となった。そのため、民衆は、被支配者と支配者という形で、二つに分断された。

⇒ 独立後の権威主義的な政治体制と腐敗につながる。

c) 脱植民地・独立期の権威主義的な政治体制

国家建設と開発独裁

d) 東西冷戦に巻き込まれるアジア・アフリカ

アジア・アフリカ諸国相互間の「対立」

e) 東西冷戦終結後のアジア・アフリカ

i) 欧米先進諸国が主導するグローバリゼーションにどのように対応するか。

ii) アジア・アフリカ諸国相互間（国際関係的側面）のみならず、国内（内政的側面）における政治的対立、とくに、少数民族問題やエスニック問題に、どのように対応するか。

14. 参考文献

E.H. カー著、塩川伸明訳、『ロシア革命 レーニンからスターリンへ、1917-1929年』、岩波書店、1979年。

秋田茂著、『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』、中央公論新社、2012年。

木畑洋一著、『20世紀の歴史』、岩波書店、2014年。

をたどったのである。

脱植民地化完成の困難と

内戦といった極端な状況に陥らない場合でも、新たに独立した国々は、支配-被支配の関係に絡めとられていたそれまでの歴史に根ざすさまざまな問題に逢着した。

政治面では、権威主義的な政治体制と腐敗が多く、国で広がっていった。支配されていた間、自治の機会を奪われていた人々が、新たな国家建設に乗り出していくにあたって、それまでの民族運動の組織的惰性(民主的討議はしばしば運動の効率的遂行の障害物とみなされた)をも残しながら、民主的手続きをバイパスして権威主義的な手法に訴えていくことは、不思議なことではなかった。帝国世界の下で引かれた人為的境界線によって仕切られた政治空間を新たな国家の領域として受け継ぎ、そのなかで国民統合を図るとともに経済開発を行っていくことは、きわめて困難な課題であった。後に述べるように、この課題に取り組むために国家主導の社会主義を採用する国々も出てきたし、政治体制として単一政党制や軍事政権がしばしば選ばれることになったのである。また植民地時代に見られた民衆の日常生活と統治権力(支配する外国権力とそれへの現地の「協力者」たちの権力の乖離という状況は、独立後も統治者の政治的権力行使の過程における民衆への責任意識の不足、公私の区分の欠如につながり、政治的腐敗が蔓延する素地となった。

次に経済面では、植民地時代に作られたモノカルチャー的経済構造が、狭義の脱植民地化を経ても基本的には存続していく場合が多かった。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、八〇年時点で一一五の途上国のうち少なくとも半数が、単一産品(石油を含む)の輸出に輸出収入の半分以上を依存していた。その構造からの脱却を図って成功する国々もたしかに現れたが、多くの国においては、経済発展に必要な経済戦略とそれを実現していくに足るすぐれたリーダーシップが欠けていた。民族解放運動の強力な指導者が独立後の有能なリーダーになるとは限らなかつたのである。また経済発展を基底で支える人的資源も、植民地時代からつく基礎教育の遅れのなかで不足していた。

独立後のこのような経済状況は、しばしば、それまでの経済的支配の現実的な継続を自論む旧支配国による「新植民地主義」(ネオコロニアリズム)によるところが大きいとされてきた。そうした関係の継続を望む部分が旧支配国側に存在したことは確かであり、とりわけフランスの場合には、フランソワ・ド・ザヴィエ・ヴェルシャヴの「フランサフリック」などがよく示すごとく、アフリカにおける利権の追求は露骨に行われた。しかし「新植民地主義」論が、時とし

て、狭義の脱植民地化によって主権を獲得しながらそれを有効に行使しえなかつた新国家の指導者たちの責任回避の言説となったことも忘れてはならない。

さらに文化や人々の意識の面においても、支配-被支配の関係のなかで、支配する側の「進んだ」文化に対して劣等なもの自分たちの文化を評価され、その表現を抑制されることが多かった旧植民地の人々の間では、政治的独立後も旧来の支配国側の文化的影響を拭い去りきれない状況がしばしば見られた。そのため、ケニアの作家グギ・ワ・ジオンゴは、「精神の脱植民地化」の必要性を説いて、支配者であったイギリスから押しつけられた英語での創作活動をやめて民族語での執筆への切り替えを行った。同じように独立後のアフリカを代表する作家であるナイジェリアのチヌア・アチエベが英語で書きつづけたように、グギのような姿勢が広まったわけではなかつたが、その苦悩は、独立した被支配地域の人々の多くが共有することになったのである。

2 脱植民地化と冷戦の間

冷戦の構造

このように脱植民地化が進行していた第二次世界大戦後の世界は、冷戦の時代でもあった。冷戦について普通抱かれているイメージは、西側陣営(資本主義陣営)を率いるアメリカと東側陣営(社会主義陣営)を率いるソ連という二つの超大国の争いというものである。四十七年春のアメリカ大統領トルーマンによるトルーマン・ドクトリンと、同年秋のコミンフォルム(共産党・労働者党情報局)でのソ連共産党幹部ジダーノフの報告が、そうした性格をもつ冷戦の幕開けを示した宣言とみなされることが多い。トルーマンは、各国は二つの生活様式(多数者の意志にもとづく自由な体制と多数者を力で強制する少数者の意志にもとづく体制)のなかから一つを選ばなければならないと論じた。一方、ジダーノフは、アメリカなど帝国主義的で反民主主義的な陣営と、ソ連などの反帝国主義的で民主主義的陣営との対立について語ったのである。

冷戦は、まずヨーロッパにおいて、東ヨーロッパ諸国でのソ連の支配力強化、ソ連型社会主義の押し付け、ドイツの東西分裂の固定化といった形で始まった。アジアでの冷戦は、戦後共産党と国民党との間の内戦がつづいていた中国において、四十九年秋に共産党が勝利し社会主義国家として中華人民共和国が誕生したことによって本格化した。四〇年代末から五〇年代初めにかけて先鋭さをました冷戦下の対立は、ソ連におけるスターリンの死(一九五三年)後、一時